



市民の投票率向上に
要配慮者投票支援の現状を問う

安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

選挙において、投票率の大幅な向上には結びつかなくとも、投票行動に困難がある方への支援を行うことの大切さを先進事例から学び、提案してきました。その後に行きされた選挙における取組や課題等についてお示しく下さい。

選挙管理委員会事務局長

投票所での支援として全投票所のバリアフリー化、代理投票や点字投票を必要とする方が安心して投票できる環境の整備を行っています。また、入所、入院等による指定施設や郵便等による不在者投票については、市ホームページや広報への掲載、不在者投票を希望する選挙人がいる指定施設

へ資料送付等で案内しています。本制度の課題は、入所入院には至らず指定施設で不在者投票ができないこと、障がいや程度等が法定要件に満たない選挙人は制度の利用ができないことです。議員からの提言を踏まえ、令和4年執行の参議院議員通常選挙より本市独自の投票支援カードを導入し、投票所内に設置しています。支援カードの利用実績は多くありませんが、これは、全従事者が選挙人に対して親切丁寧な対応を徹底し、支援カードを利用する前に率先して声かけをするよう努めており、積極的な対応によるものと前向きに捉えています。

教員の働き方改革と災害時の避難所での電源確保体制について

馬場 佳陽 議員《会派に属さない議員》



令和3年策定の「座間市の教員の働き方改革に関する方針」に基づく、働き方改革の取組の進捗状況を伺います。また、災害等による停電時の避難所での電源確保体制について現状と課題を伺います。

くらし安全部長

本市では、避難所に対する給電対策として、照明や通信機器、パソコン等の事務機器に対する給電を重視しており、必要に応じて各避難所に配置できる体制を整えています。現状の課題として、冷暖房機器などの電化製品の使用に対する需要が高まった場合は、本市が保有する給電資機材では対応が困難になると認識しています。



デジタルディバイド対策である
スマホ教室について

高柳 浩子 議員《座間市公明党》

社会全体のデジタル化が進む中でデジタルディバイドを解消し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるように、本市でもスマホ教室が開催されていますが、令和6年11月15日の広報ざまや市ホームページに掲載されたスマホ教室は、翌日には定員に達していました。これだけ市民に必要とされている講座ですので、開催回数が増えるのか、予約がすぐに埋まることからもう少し回数を増やすことはできないのか、見解を伺います。また、市庁舎まで行くことが困難な方のために、市内コミュニティセンターや自治会館など、市庁舎以外での開催を検討し

ていただきたいと思いますが、見解を伺います。

総合政策部長

スマホ教室を令和6年度1月から3月までに6回、スマホ個別相談を6回、いずれも市庁舎会議室で開催する予定です。令和6年度のスマホ教室の内容は前年度の実績や費用から総合的に判断したもので、妥当と考えています。人気の高い講座ということとは理解しており、回数増加は費用対効果等から総合的に判断していきたいと考えています。スマホ教室がその時々で出張するという形での開催は現時点では困難と考えますが、地域の実情に合わせ今後検討していきます。



本市における特殊詐欺被害等(点検商法による詐欺闇バイトに起因する凶悪犯罪)の対策について問う

鈴木 一寿 議員《座間市公明党》

昨今、頻発している特殊詐欺並びに、いわゆる闇バイトに起因する凶悪犯罪が後を絶たない社会情勢となっております。本市でも幾つか関係するごに個別に行っていた地域や外部団体との連絡、調整が円滑に進むようになりました。また、教員の勤務時間を把握するため、ICカードによる出勤時刻を記録するシステムの運用を開始しました。さらに、学校閉庁日を夏季休業期間中に7日、冬季休業期間中に2日設定し、休暇等の取得促進を図りました。未達成の取組は、小・中学校に依頼する調査、照会の整理統合や、学校を支える人員体制の確保、教員定数の改善等です。

また、教員の勤務時間を把握するため、ICカードによる出勤時刻を記録するシステムの運用を開始しました。さらに、学校閉庁日を夏季休業期間中に7日、冬季休業期間中に2日設定し、休暇等の取得促進を図りました。未達成の取組は、小・中学校に依頼する調査、照会の整理統合や、学校を支える人員体制の確保、教員定数の改善等です。

市長

主に高齢者を狙った特殊詐欺による被害は本市でも後を絶たず、特殊詐欺対策電話機器購入費補助事業のほか、所見を伺います。



多国籍軍事演習で外国軍隊の事故や犯罪の扱いは?

守谷 浩一 議員《日本共産党座間市議団》

キャンプ座間や厚木基地での多国籍軍事演習について、2021年12月の日米共同指揮所演習やマサクラは、キャンプ座間を中心として行われ、陸上総隊、陸軍第1軍団、太平洋陸軍などが参加し、オプザバーでオーストラリアとカナダの両軍が加わりました。2024年11月6日付のしんぶん赤旗によると、神奈川県内の自衛隊基地を使用した米軍以外の外国軍隊が、安保法制制定後の2016年以降で15か国に上り、基地を使った共同訓練が計28回行われていることが分かりました。相手国の兵士が事件や事故を起こした場合の刑事裁

判権や、訓練資材の搬入に伴う税関手続などについて、防衛省は、個別の取決めで対処しているとしています。詳細は明らかにされていません。米軍以外の外国軍が日本で軍事演習をする際に事故や犯罪を起こした場合、どのように裁かれるのか伺います。

総合政策部長

多国籍で行う共同演習により入国した軍関係者が、事故や犯罪を起こした場合の扱いについて、防衛省南関東防衛局に確認したところ、一般に受入国の同意を得て当該受入国内にある外国軍隊及びその構成員等は、受入国の法令を尊重する義務を負っていることでした。



子どもに優しいまちづくり「子ども条例」について

松橋 淳郎 議員《おおぞらひまわりの会》

現在、本市では子どもたちの福祉向上を目的とした、座間市子ども計画を策定しています。この計画は、国の方向性を反映したものです。ユニセフは、子どもに優しいまちとなる基準を設定し、それを基に独自に子ども条例を制定している自治体もあります。子ども計画だけでなく、条例を基に子ども支援の政策を進めていく方法もあると考えますが、所見を伺います。

子ども未来部長

以前の定例会で市長が「子どもの権利は、令和5年4月施行の子ども基本法において定められており、法律による規定があることから独自に条例を制定す

る考えはございません」と答弁しており、現在も考えに変化はありません。【再質問】子どもたちを取り巻く環境は各国で違い、地域環境の一つでよい子が育ちます。地域全体で子どもの育成を見守る活動をするためにも市独自で条例制定の必要性を感じますが、市長の所見を伺います。

市長

子ども条例については、以前答弁したとおり制定の予定はありません。条例を制定せず、ざま未来プラン、輝く未来戦略、策定中の子ども計画を含め、子どもたちの視点に立った政策を推進していきます。

論は、次の議員が行いました。
議案第62号に対する討論
(11月29日)
守谷浩一(日本共産党座間市議団)

総括質疑(11月29日)

高波貴志(自由民主党座間市議団)、伊藤多華(座間市公明党)、京免康彦(新政いさま)、松橋淳郎(おおぞらひまわりの会)、星野久美子(日本共産党座間市議団)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、長瀬未紗(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)、討論(12月23日)

安海のぞみ(会派に属さない議員)、竹田陽介(自由民主党座間市議団)、沖永明久(会派に属さない議員)、伊藤多華(座間市公明党)、長瀬未紗(会派に属さない議員)、萩原健司(新政いさま)、守谷浩一(日本共産党座間市議団)、星野郁(おおぞらひまわりの会) 議案第79号に対する質疑(12月23日)

沖永明久(会派に属さない議員)、松橋淳郎(おおぞらひまわりの会)、守谷浩一(日本共産党座間市議団)、鈴木一寿(座間市公明党)、京免康彦(新政いさま) 議案第79号修正案に対する質疑(12月23日)

安海のぞみ(会派に属さない議員)、長瀬未紗(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員) 議案第79号(修正案を含む)に対する討論(12月23日)

馬場佳陽(会派に属さない議員)、美濃口集(新政いさま)、星野久美子(日本共産党座間市議団)、鈴木一寿(座間市公明党)、片岡将志(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)、長瀬未紗(会派に属さない議員)